

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	1	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	都市再生機構情報システムの運用・保守等業務(再公募)	
契約内容	基幹系及び情報系システムの運用・保守等業務	
契約締結日	平成27年1月9日	
履行期間	平成27年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成26年10月2日 入札公告 平成26年11月16日 入札書等〆切 平成26年12月25日 開札	
予定価格	5,637,081,600円	
契約金額	5,180,112,000円	
落札率	91.89%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	○	本件はH26.7.1~8.25を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、関係法人のみによる1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、運用・保守システムが多岐に亘っていることから、必要な知識・スキルを有する技術者を既存業者以外では確保できないとの意見があった。
しかしながら、機構情報システムにおいてはシステム間で密接にデータの連携処理がされており、一体不可分であることから、調達範囲を見直すことは困難である。

そのため、情報システム運用保守業務の一者応札について、これ以上の解消策を見出すのは困難な状況であるが、準備期間の十分な確保、仕様書のさらなる詳細化などの対策を継続することとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	2	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度機器入替に伴う経理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の予算・決算、契約、収入・支出、原価・資産管理及び資金・財務等の経理業務を行うシステムにおいて、システム機器入替に応じた改修を行う業務	
契約締結日	平成27年1月16日	
履行期間	平成27年1月19日 ~ 平成28年1月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年11月5日 入札公告 平成26年12月26日 入札書等×切 平成27年1月16日 開札	
予定価格	109,356,480円	
契約金額	107,978,400円	
落札率	98.74%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)URコムシステム、TIS(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置
<p>情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの契約監視委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。</p> <p>具体的には、第20回契約監視委員会において報告した予定価格の削減策について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。</p> <p>なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。</p>
契約監視委員会のコメント
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p>
本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	3	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度建替システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の建替事業情報及び居住者移転情報を管理するシステムについて、業務の追加・変更に対応するシステム改修を行う業務	
契約締結日	平成27年1月16日	
履行期間	平成27年1月19日 ~ 平成27年7月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成26年11月5日 入札公告 平成26年12月26日 入札書等×切 平成27年1月16日 開札	
予定価格	108,486,000円	
契約金額	107,416,800円	
落札率	99.01%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)日立製作所、TIS(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置
<p>情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの契約監視委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。</p> <p>具体的には、第20回契約監視委員会において報告した予定価格の削減策について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。</p> <p>なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。</p>
契約監視委員会のコメント
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)
本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1～3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	4	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度保全情報オンラインシステム等の改修業務(その3)	
契約内容	現在移動中の賃貸住宅の空家補修、小修理、保全及びリニューアル工事に係る契約、支払、並びに住戸、住棟、団地の修繕履歴等の情報を管理するシステムについて、業務変更、機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年1月16日	
履行期間	平成27年1月19日 ～ 平成27年7月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成26年11月5日 入札公告 平成26年12月26日 入札書等×切 平成27年1月16日 開札	
予定価格	100,188,360円	
契約金額	99,997,200円	
落札率	99.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)日立製作所、TIS(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの契約監視委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、第20回契約監視委員会において報告した予定価格の削減策について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	5	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度収納システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在移動中の賃貸住宅等の家賃、共益費及び分譲住宅の割賦金等の請求、 収納情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良に対応する改修を 行う業務	
契約締結日	平成27年1月16日	
履行期間	平成27年1月19日 ~ 平成27年7月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成26年11月5日 入札公告 平成26年12月26日 入札書等×切 平成27年1月16日 開札	
予定価格	109,769,040円	
契約金額	107,157,600円	
落札率	97.62%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)日立製作所、TIS(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの契約監視委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、第20回契約監視委員会において報告した予定価格の削減策について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	6	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度独立行政法人都市再生機構グループウェア等に係る保守サポートの調達	
契約内容	住宅管理センターに配備するパソコンのグループウェア等の保守サポートサービス	
契約締結日	平成27年1月16日	
履行期間	平成27年1月19日 ~ 平成27年2月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立システムズ	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年11月5日 入札公告 平成26年12月26日 入札書等×切 平成27年1月16日 開札	
予定価格	29,792,880円	
契約金額	26,356,924円	
落札率	88.47%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札で実施)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務(ソフトウェア製品保守)の履行には、一般に当該ソフトウェア製品供給元から、不具合があった場合の解決策に係る情報提供や更新プログラムの提供などのサポートが必要であるため、当該ソフトウェアライセンスの販売に関与した事業者(代理店)以外の参入が難しくなっていると推定される。本調達はソフトウェアのライセンスを機構に販売した事業者のグループ会社が応札、契約しているところである。

そのため、一者応札の解消に向けた決め手となる対策が見出しにくい状況であるが、準備期間の十分な確保、積極的な調達周知などの対策を継続することとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	7	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度機器入替に伴う経営管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の計画・執行管理業務効率化や経営情報一元化を行うシステムに対し、システム機器入替に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年1月16日	
履行期間	平成27年1月19日 ~ 平成28年1月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年11月5日 入札公告 平成26年12月26日 入札書等×切 平成27年1月16日 開札	
予定価格	109,429,920円	
契約金額	106,920,000円	
落札率	97.71%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)URコムシステム、(株)日立製作所)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの契約監視委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、第20回契約監視委員会において報告した予定価格の削減策について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	8	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度BIソフトウェア等に係る保守サポート等	
契約内容	経営管理システムで利用しているパッケージソフトウェアの保守サポートサービス	
契約締結日	平成27年1月16日	
履行期間	平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年11月5日 入札公告 平成26年12月26日 入札書等×切 平成27年1月16日 開札	
予定価格	87,226,200円	
契約金額	81,194,400円	
落札率	93.08%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(74日間を確保)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者(㈱日立製作所)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	初回より実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務(ソフトウェア製品保守)の履行には、一般に当該ソフトウェア製品供給元から、不具合があった場合の解決策に係る情報提供や更新プログラムの提供などのサポートが必要であるため、当該ソフトウェアライセンスの販売に関与した事業者(代理店)以外の参入が難しくなっていると推定される。本調達はソフトウェアのライセンスを機構に販売した事業者のグループ会社が応札、契約しているところである。

そのため、一者応札の解消に向けた決め手となる対策が見出しにくい状況であるが、準備期間の十分な確保、積極的な調達周知などの対策を継続することとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	9	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度ETLソフトウェアほか2件に係るソフトウェア保守	
契約内容	経営管理システムで利用しているソフトウェアの保守サポートサービス	
契約締結日	平成27年1月30日	
履行期間	平成27年2月2日～平成27年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年11月19日 入札公告 平成27年1月19日 入札書等〆切 平成27年1月30日 開札	
予定価格	24,966,360円	
契約金額	20,736,000円	
落札率	83.06%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(60日間を確保)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(40日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者(株大塚商会)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	初回より実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務(ソフトウェア製品保守)の履行には、一般に当該ソフトウェア製品供給元から、不具合があった場合の解決策に係る情報提供や更新プログラムの提供などのサポートが必要であるため、当該ソフトウェアライセンスの販売に関与した事業者(代理店)以外の参入が難しくなっていると推定される。本調達はソフトウェアのライセンスを機構に販売した事業者のグループ会社が応札、契約しているところである。

そのため、一者応札の解消に向けた決め手となる対策が見出しにくい状況であるが、準備期間の十分な確保、積極的な調達周知などの対策を継続することとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	10	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度経理帳票ソフトウェア保守	
契約内容	経理システムで利用しているソフトウェアの保守サポートサービス	
契約締結日	平成27年1月30日	
履行期間	平成27年2月2日～平成27年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	日鉄日立システムエンジニアリング(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年12月12日 入札公告 平成27年1月21日 入札書等〆切 平成27年1月30日 開札	
予定価格	3,877,200円	
契約金額	3,645,000円	
落札率	94.01%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(60日間を確保)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(40日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者(TIS(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	初回より実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務(ソフトウェア製品保守)の履行には、一般に当該ソフトウェア製品供給元から、不具合があった場合の解決策に係る情報提供や更新プログラムの提供などのサポートが必要であるため、当該ソフトウェアライセンスの販売に関与した事業者(代理店)以外の参入が難しくなっていると推定される。本調達はソフトウェアのライセンスを機構に販売した事業者のグループ会社が応札、契約しているところである。

そのため、一者応札の解消に向けた決め手となる対策が見出しにくい状況であるが、準備期間の十分な確保、積極的な調達周知などの対策を継続することとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	11	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度データ交換ソフトウェアほか4件に係るソフトウェア保守	
契約内容	経理システムで利用しているソフトウェアの保守サポートサービス	
契約締結日	平成27年1月30日	
履行期間	平成27年2月2日～平成27年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立システムズ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年11月19日 入札公告 平成27年1月19日 入札書等〆切 平成27年1月30日 開札	
予定価格	7,009,200円	
契約金額	4,246,560円	
落札率	60.59%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(60日間を確保)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(40日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者(TIS(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	初回より実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務(ソフトウェア製品保守)の履行には、一般に当該ソフトウェア製品供給元から、不具合があった場合の解決策に係る情報提供や更新プログラムの提供などのサポートが必要であるため、当該ソフトウェアライセンスの販売に関与した事業者(代理店)以外の参入が難しくなっていると推定される。本調達はソフトウェアのライセンスを機構に販売した事業者のグループ会社が応札、契約しているところである。

そのため、一者応札の解消に向けた決め手となる対策が見出しにくい状況であるが、準備期間の十分な確保、積極的な調達周知などの対策を継続することとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1～3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	12	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度維持保全関連システムの改修業務(その3)	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の補修依頼、補修工事の工程を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年3月23日	
履行期間	平成27年3月24日 ～ 平成27年8月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成27年1月15日 入札公告 平成27年3月10日 入札書等不切 平成27年3月23日 開札	
予定価格	104,707,080円	
契約金額	101,520,000円	
落札率	96.96%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)URコムシステム、(株)日立製作所)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの契約監視委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、第20回契約監視委員会において報告した予定価格の削減策について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	13	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度賃貸募集関連システムの改修業務(その3)	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の募集及び入居申込の受付等を行うシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年3月23日	
履行期間	平成27年3月24日 ~ 平成27年8月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年1月15日 入札公告 平成27年3月10日 入札書等不切 平成27年3月23日 開札	
予定価格	104,928,480円	
契約金額	104,760,000円	
落札率	99.84%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)URコムシステム、(株)日立製作所)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの契約監視委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、第20回契約監視委員会において報告した予定価格の削減策について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1～3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	14	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度新旧基幹系連携システム等の改修業務(その3)	
契約内容	現在移動中の賃貸住宅総合管理システム全体の基盤整備、データベース構造、ホストコンピュータとサーバ間のデータ連携を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年3月23日	
履行期間	平成27年3月24日 ～ 平成27年8月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成27年1月15日 入札公告 平成27年3月10日 入札書等〆切 平成27年3月23日 開札	
予定価格	109,639,440円	
契約金額	109,080,000円	
落札率	99.49%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)URコムシステム、TIS(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの契約監視委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、第20回契約監視委員会において報告した予定価格の削減策について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	15	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度家賃管理システムの改修業務(その3)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃算出を行うシステムについて、制度変更、機能追加等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年3月23日	
履行期間	平成27年3月24日 ~ 平成27年8月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年1月15日 入札公告 平成27年3月10日 入札書等不切 平成27年3月23日 開札	
予定価格	109,489,320円	
契約金額	104,544,000円	
落札率	95.48%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)日立製作所、TIS(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの契約監視委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、第20回契約監視委員会において報告した予定価格の削減策について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	16	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	デジタル構内交換機設備等保守点検業務	
契約内容	機構本社電話網のデジタル交換機器等設備の保守・点検業務	
契約締結日	平成27年3月26日	
履行期間	平成27年4月1日から平成29年3月31日まで	
契約の相手方の商号又は名称等	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成27年2月27日 公示 平成27年3月17日 入札書等提出締切 平成27年3月26日 開札	
予定価格	8,478,000円	
契約金額	7,517,664円	
落札率	88.67%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	設備の管理上、必要な水準を満たす仕様としている。
②業務等準備期間の十分な確保	×	事前に、保守・点検業務に必要なシステム構成や設備内容等について情報提供を行っている。
③公告期間の見直し	×	営業日で10日間以上、公告期間を確保している。
④公告周知方法の改善	×	ホームページに入札説明書及び仕様書の掲載を実施している。問い合わせは複数来ていた。
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	ヒアリングを3者実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札導入済み。
⑧再公募の実施	×	未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は平成15年度に設置した機構本社電話網のデジタル構内交換機等設備に係る機器の保守・点検業務であり、平成21年度から一般競争入札を導入している。

受注メリットのあると考えられる複数年契約として公募し、複数の問合せはあったが、結果として申込みは1者だった。入札後、問い合わせのあった3業者にヒアリングを行ったところ、設置済みの電話網に係るデジタル構内交換機等の精密機器については、当該機器取扱メーカー以外では対応が難しく責任が持てないことと価格面でも厳しいため、参加を見合わせたとのことだった。

当該機器取扱メーカーしか対応できない点に係る改善は難しい状況であり、かつ、予定価格は現行水準が適正であるものと考えられることから、事業者周知の拡大、入札公告時期や期間の延長、業務準備期間の十分な確保等を実施することと、1者応札の改善につなげたい

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	17	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	データセンター自動監視システム機器等の維持管理業務	
契約内容	機構情報システムセンター内の自動監視システム、空調設備等に係る機器の保守・点検業務	
契約締結日	平成27年3月26日	
履行期間	平成27年4月1日から平成30年3月31日まで	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成27年2月27日 公示 平成27年3月17日 入札書等提出締切 平成27年3月26日 開札	
予定価格	14,184,720円	
契約金額	12,330,630円	
落札率	86.93%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	情報システムの管理上、必要な水準を満たす仕様としている。
②業務等準備期間の十分な確保	×	事前に、保守・点検業務に必要なシステム構成や設備内容等について情報提供を行っている。
③公告期間の見直し	×	営業日で10日間以上、公告期間を確保している。
④公告周知方法の改善	×	ホームページに入札説明書及び仕様書の掲載を実施している。問い合わせは複数来ていた。
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	ヒアリングを3者実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札導入済み。
⑧再公募の実施	×	未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は機構情報システムセンター内に設置された自動監視システム、空調設備等に係る機器の保守・点検業務であり、平成21年度から一般競争入札を導入している。

受注メリットのあると考えられる複数年契約として公募し、複数の問合せはあったが、結果として申込みは1者だった。

入札後、3業者にヒアリングを行ったところ、情報システムに係る設置済みの自動監視システム等の精密機器については、当該機器取扱メーカー以外では対応が難しく責任が持てないことと価格面でも厳しいため、参加を見合わせたとのことだった。

当該機器取扱メーカーしか対応できない点に係る改善は難しい状況であり、かつ、予定価格は現行水準が適正であるものと考えられることから、事業者周知の拡大、入札公告時期や期間の延長、業務準備期間の十分な確保等を実施することとで、1者応札の改善につなげたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	18	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度西日本支社募集販売センター(住宅経営部)オフセット印刷等に関する契約	
契約内容	平成27年度の西日本支社募集販売センター(住宅経営部)におけるオフセット印刷等に関する契約	
契約締結日	平成27年3月18日	
履行期間	平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)明青	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年 2月16日 入札公告 平成27年 3月 9日 競争参加確認資料不切 平成27年 3月18日 入札書不切 平成27年 3月18日 開札	
予定価格	8,129,041円	
契約金額	3,733,750円	
落札率	45.93%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	当該業務は、単価契約となり、個別発注毎に業者と納品日等を調整するため、仕様書には準備期間を明示していないところ。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(12日間から22日間に延長)。
④公告周知方法の改善	○	以前同種業務に参加又は問い合わせのあった業者へ入札実施の案内を行い、併せて前回同様ホームページ上に入札説明書及び仕様書の掲載を実施し、業務内容の周知を図った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札で実施)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因について、以前同種業務に参加したことがあり今回参加しなかった1業者にヒアリングしたところ、落札額が低く、競争の勝算がないとの判断により参加しなかったとのことであった。
次回入札においては、公告期間の延長などを行って受注機会の拡大を図り、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	19	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅汚水処理施設の余剰汚泥引出及び運搬処理業務(井ノ口団地)	
契約内容	井ノ口団地汚水処理施設から排出される汚泥を除去し運搬する業務	
契約締結日	平成27年1月27日	
履行期間	平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)サンキョークリエイト	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年12月18日 入札公告 平成27年12月25日 申請書締切 平成27年1月19日 入札書等提出期限 平成27年1月20日 開札	
予定価格	1,098,800円	
契約金額	938,000円	
落札率	85.36%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	可能な限りで条件は緩和している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	既に標準的な準備期間を確保しているところ。
③公告期間の見直し	○	昨年度は土日を含む5営業日であったが、今回は土日祝を含まない5営業日とした。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	参加資格を有すると思われる業者への事前周知を実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札で実施)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回の公募情報の周知をおこなった2者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、1者は、年末で繁忙期であり他の工事・業務等で社内での人員確保が難しく入札準備を行うことが出来ないと判断し参加を見送ったとのこと。他の1者においては、提出書類等の準備に取り掛かったものの提出期間までの時間が少なく参加に至らなかったとのことであった。

公募期間は、平成26年12月18日公示、同年12月25日申請締切となっており、事業者ヒアリングの結果にあるとおり、期間がやや不足している点で改善の余地はあるものと思料される。

これを踏まえ、次回公募時には、以下の改善策をとることとする。

- ①事業者が入札準備を行える期間を確保できるよう、より十分な周知期間を設ける(更に1週間追加し概ね2週間程度とする)。
- ②事業者が多忙な年末を避け、入札準備に人員を確保できるタイミングを見計らい公告期間を設定する。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	20	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価無)	
契約の件名及び数量	産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(神奈川西住まいセンター)	
契約内容	UR賃貸住宅団地内等から排出される、産業廃棄物(廃プラスチック類、金属くず等)及び家電リサイクル法に規定する廃棄物(テレビ・エアコン・洗濯機等)の、収集運搬及び処分に関する業務の実施。	
契約締結日	平成27年3月30日	
履行期間	平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)神奈川保険事業社	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年2月23日 入札公告 平成27年3月4日 申請書受領期限 平成27年3月25日 入札書受領期限 平成27年3月26日 開札	
予定価格	3,520,800円	
契約金額	2,715,984円	
落札率	77.14%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に見直しを実施済。(開札日から履行開始日まで7日(土日含む)確保(規程どおりの日数を確保。))
③公告期間の見直し	×	過年度に見直しを実施済。入札公告から開札まで一ヶ月超の期間を確保。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページに仕様書等を掲載)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)カンキョーワークス、(株)三光ビルサービス社)にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札で実施)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置
<p>業務等準備期間及び公告期間について十分と思われる期間を設けたが、平成26年度発注した本業務については1者応札となったもの。</p> <p>他の住まいセンターで入札に参加した同種業務実施者の(株)カンキョーワークス及び、当センターで一般清掃等業務を受注している(株)三光ビルサービス社に今回参加しなかった理由をヒアリングしたところ、(株)カンキョーワークスについては、入札に参加予定であったが、申請書締切期限直前に自社PCサーバーの不具合が生じ、結果的に申請書類の提出が間に合わず不参加となったとのこと。(株)三光ビルサービス社については、産業廃棄物収集運搬・処分業の許可を有しておらず、下請け業者に当該業務を委託せざるを得ないとの理由から参加を見送ったとのことであった。</p> <p>次回発注時(H27年度業務)においては、HPIに公示後に、他センターの参加状況を確認しつつ、神奈川西住まいセンター発注業務にも参加いただくよう積極的に周知することとしたい。</p>
契約監視委員会のコメント
<p>.....</p>
本案件を審議した契約監視委員会の委員
<p>.....</p>

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	21	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	「新経理システム・経営管理システムに係る機器等の借入」の更新に伴う借入	
契約内容	経理システム、経営管理システム用機器の借入	
契約締結日	平成27年1月29日	
履行期間	平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年11月25日 入札公告 平成27年1月15日 入札書等×切 平成27年1月29日 開札	
予定価格	74,795,400円	
契約金額	72,900,000円	
落札率	97.47%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置
<p>仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、現在借入している機器の継続使用も認める仕様であったことが1者応札の要因として考えられる。</p> <p>継続使用可能なものについて継続使用を排除することはコスト削減の観点から困難であり、継続使用を認めた場合は、既契約業者が有利となるため、1者応札となることはやむを得ないところである。</p> <p>保守可能期間の終了等の理由で既存機器の継続使用が不可能となり、新規に機器の借入を行う場合は、これまでの使用期間を踏まえて、賃貸借期間を予め適正に設定することにより、そもそも再リースが発生しないように(本調達が発生しないように)配慮したい。 (再リースで調達しない場合、新規調達となり競争性の発現が期待される。)</p>
契約監視委員会のコメント
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p>
本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	22	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	「カット紙プリンタ装置の賃貸借」及び「連続紙プリンタ装置の賃貸借」の更新に伴う借入	
契約内容	カット紙プリンタ装置、連続紙プリンタ装置の借入	
契約締結日	平成27年1月29日	
履行期間	平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年11月25日 入札公告 平成27年1月15日 入札書等×切 平成27年1月29日 開札	
予定価格	21,254,400円	
契約金額	18,878,052円	
落札率	88.82%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、不慣れな業務であり、確実に履行できないリスクがあるためという回答を得たところ。また、現在借入している機器の継続使用も認める仕様であったことが1者応札の要因として考えられる。

継続使用可能なものについて継続使用を排除することはコスト削減の観点から困難であり、継続使用を認めた場合は、既契約業者が有利となるため、1者応札となることはやむを得ないところである。

保守可能期間の終了等の理由で既存機器の継続使用が不可能となり、新規に機器の借入を行う場合は、これまでの使用期間を踏まえて、賃貸借期間を予め適正に設定することにより、そもそも再リースが発生しないように(本調達が発生しないように)配慮したい。
(再リースで調達しない場合、新規調達となり、競争性の発現が期待される。)

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	23	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	燃料油の購入	
契約内容	機構業務用車両のガソリン及び軽油の購入	
契約締結日	平成27年1月29日	
履行期間	平成27年4月1日 ~ 平成30年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	不動燃料工業(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年12月25日 入札公告 平成27年1月19日 申請書及び入札書締切 平成27年1月29日 開札	
予定価格	7,306,704円	
契約金額	7,162,848円	
落札率	98.03%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	今回から複数年契約(3年)とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日をひと月前倒しした。
③公告期間の見直し	×	公告期間は10営業日以上を確保している。
④公告周知方法の改善	×	ホームページに入札説明書及び仕様書の掲載を実施している。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	6者からヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を導入済み。
⑧再公募の実施	×	未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置
<p>本業務は機構業務用車両のガソリン及び軽油を安定的に安価で調達することを目的としており、平成22年度から一般競争入札を導入している。</p> <p>本調達、前回公募時における事業者ヒアリング(複数年契約を希望)を踏まえ、複数年契約化の見直しを行ったものであるが、なお1者応札となったものである。</p> <p>これを受け、更に実施した事業者ヒアリングによると、契約台数が6台分のみであり、調達量が少ない点が入札を見合わせた要因であるとの回答が数社みられた。</p> <p>しかしながら、契約台数の増加はこれ以上難しいこともあるため、今後の発注に際しては、原油価格の変動等を見据えた上で、競争参加資格(給油所所在範囲)及び仕様(調達方法、基準価格、決済条件等)の見直しを検討することとした。</p>
契約監視委員会のコメント
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)
本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	24	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度「電子計算機の賃貸借」の更新に伴う借入	
契約内容	基幹系システム用機器の借入	
契約締結日	平成27年2月3日	
履行期間	平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年12月19日 入札公告 平成27年1月20日 入札書等×切 平成27年2月3日 開札	
予定価格	4,613,760円	
契約金額	4,345,608円	
落札率	94.19%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置
<p>仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、現在借入している機器の継続使用も認める仕様であったことが1者応札の要因として考えられる。</p> <p>継続使用可能なものについて継続使用を排除することはコスト削減の観点から困難であり、継続使用を認めた場合は、既契約業者が有利となるため、1者応札となることはやむを得ないところである。</p> <p>保守可能期間の終了等の理由で既存機器の継続使用が不可能となり、新規に機器の借入を行う場合は、これまでの使用期間を踏まえて、賃貸借期間を予め適正に設定することにより、そもそも再リースが発生しないように(本調達が発生しないように)配慮したい。 (再リースで調達しない場合、新規調達となり、競争性の発現が期待される。)</p>
契約監視委員会のコメント
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p>
本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	25	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度団地管理サービス事務所に係るプリンタートナー等の購入	
契約内容	団地管理サービス事務所に係るプリンタートナー等の購入業務	
契約締結日	平成27年2月10日	
履行期間	平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	NECフィールディング(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年1月14日 入札公告 平成27年1月29日 申請書及び入札書締切 平成27年2月10日 開札	
予定価格	2,417,904円	
契約金額	2,417,904円	
落札率	100.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	一般的な規格、品質等の仕様としている。
②業務等準備期間の十分な確保	×	契約から履行開始まで1ヶ月以上確保している。
③公告期間の見直し	×	公告期間は10営業日以上を確保している。
④公告周知方法の改善	×	ホームページに入札説明書及び仕様書の掲載を実施している。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者からヒヤリングを実施した。「昨年度の価格より検討したが、価格面で折り合えないとの判断に至った」との回答を得ている。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を導入済み。
⑧再公募の実施	×	未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

事業者ヒアリングを行った結果、昨年度の落札額から推測して本業務を落札できない(想定される契約価格水準が自社の想定と乖離している)と事業者が判断したことが、一者応札となった原因であるものと推察される。
材料費等の物価高騰も、事業者ヒアリング時において聞かれた価格乖離の原因ではあるものの、本調達には機構以外にも一般的に公募されているものであり、これ以上の予定価格の上乗せに合理的理由は存在しないことから、現在の予定価格水準を維持したままで、事業者周知の拡大、入札公告時期や期間の延長、業務準備期間の十分な確保等を実施することとで、一者応札の改善につなげたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における一者応札・一者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	26	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度基幹系機器に係るプリンタートナー等の購入	
契約内容	基幹系機器用のプリンタートナー等の購入業務	
契約締結日	平成27年2月24日	
履行期間	平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立システムズ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年12月22日 入札公告 平成26年2月12日 申請書及び入札書締切 平成26年2月24日 開札	
予定価格	25,832,520円	
契約金額	25,832,520円	
落札率	100.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	一般的な規格、品質等の仕様としている。
②業務等準備期間の十分な確保	×	契約から履行開始まで1ヶ月以上確保している。
③公告期間の見直し	×	公告期間は30営業日を確保している。
④公告周知方法の改善	×	ホームページに入札説明書及び仕様書の掲載を実施している。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者からヒヤリングを実施した。「昨年度の価格より検討したが、価格面で折り合えないとの判断に至った」との回答を得ている。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を導入済み。
⑧再公募の実施	×	未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

事業者ヒアリングを行った結果、昨年度の落札額から推測して本業務を落札できない(想定される契約価格水準が自社の想定と乖離している)と事業者が判断したことが、一者応札となった原因であるものと推察される。
材料費等の物価高騰も、事業者ヒアリング時において聞かれた価格乖離の原因ではあるものの、本調達には機構以外にも一般的に公募されているものであり、これ以上の予定価格の上乗せに合理的理由は存在しないことから、現在の予定価格水準を維持したままで、事業者周知の拡大、入札公告時期や期間の延長、業務準備期間の十分な確保等を実施することとで、一者応札の改善につなげたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1～3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	27	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	自家用電気工作物及び施設内設備保守業務	
契約内容	<p>自家用電気工作物による事故の発生を警戒し、未然に防止することに努める。また、施設内の設備の適切な管理を行うことにより、安全な環境を確保して、事務所の円滑な管理運営に寄与することを目的とする。</p> <p>1. 自家用電気工作物の保守管理業務 2. 施設内の設備の保守管理業務 3. 施設の開錠、施錠、鍵の管理等業務 4. 設備管理方法の改善に関する提案</p>	
契約締結日	平成27年3月3日	
履行期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	中央管財(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	<p>平成27年1月26日 入札公告</p> <p>平成27年2月10日 入札書等提出期限</p> <p>平成27年2月24日 開札</p>	
予定価格	7,477,920円	
契約金額	6,013,440円	
落札率	80.42%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	施設内設備の記載をより詳細にし、設備の管理手法等をより具体的な記載にした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から履行期間開始日までの期間を29日間から36日間に延長した。
③公告期間の見直し	×	公告期間は休日を含めて11日間しか確保できなかった。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上に掲示文、入札説明書、仕様書を掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	機構の業務実績のある(株)アサヒファシリティズ、(株)協伸電設に聴取したところ、現契約額では応札できないため、入札を見送ったとのことであった。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	以前より一般競争入札(最低価格落札方式)を採用している。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、技術管理分室(旧技術研究所)内の自家用電気工作物による事故の発生を警戒し、未然に防止することに努めるとともに、施設内の設備の適切な管理を行うことにより、安全な環境を確保して事務所の円滑な管理運営に寄与することを目的とするもの。

平成20年度から一般競争入札を導入し、平成21年度からは複数年度契約(3年)の業務としてきたところ。平成23年度の発注より1者応札となり、平成27年度においても1者応札であった。

1者応札となった理由については、機構業務の受注実績を有する施設管理業者等である(株)アサヒファシリティズ及び(株)協伸電設に応札しなかった理由をヒアリングしたところ、価格的に採算が見込めず、既契約額での入札には対応できないとのことであった。

施設の性格上、本業務の仕様は必須であり、これ以上の参加資格要件緩和は品質低下にも繋がりがねないことから難しい。従って、次回公募時においては、広く周知を行うよう取り組むとともに、申請期間を可能な限り長めにとるなどの対応により応札者増加を図りたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	28	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27・28年度住宅経営データ活用方策の基盤検討等に係る業務	
契約内容	機構が実施する住宅管理系システムの見直し(新規開発及び既存システム改定)において、複数のシステム開発事業者・運用事業者間の全体管理並びに統制管理を行い、既存の住宅管理系システムを稼働させながらシステム機能拡大を行うための非機能要件(インフラ、方式など)の定義等を行う業務	
契約締結日	平成27年3月5日	
履行期間	平成27年4月1日 ~ 平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立公共システム	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年12月24日 入札公告 平成27年2月20日 入札書等〆切 平成27年3月5日 開札	
予定価格	89,112,960円	
契約金額	72,576,000円	
落札率	81.44%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加資格の見直しを前回実施済(担当者に求める情報処理業務経験年数の短縮・責任者10年→5年・業務従事者5年→3年)
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から履行開始日まで26日(土日含む)を確保
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保(今回公示期間59日)
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定無し
⑥業者等からの聴き取り	○	1社にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札で実施)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因について、過去に同種業務に参加したことがあり、今回参加しなかった者にヒアリングしたところ、業務従事者を確保することが出来ず、応札を見合わせたとの回答があった。また、今年度配布されるマイナンバーへのシステム対応に人手を取られシステム業界全体で人材不足になっているとのことであった。

次回入札においては、従事者の確保をより容易にするため次の点に留意して調達手続きを実施する

- ・開札から業務開始までの業務等準備期間を十分に確保する。
- ・(機構に限らず他機関も含めて)入札が多くなる年度末を避けて調達手続を実施する。
- ・公示後速やかに、類似の業務実績のある業者へ公募事実の周知を行う。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	29	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度西日本支社和泉開発事務所庁舎で使用する電力 一式	
契約内容	平成27年度西日本支社和泉開発事務所庁舎で使用する電力の調達	
契約締結日	平成27年3月18日	
履行期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日まで	
契約の相手方の商号又は名称等	関西電力(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成27年2月4日 入札公告 平成27年2月17日 質問書×切 平成27年2月26日 入札書×切 平成27年3月6日 開札	
予定価格	2,783,277円	
契約金額	2,783,272円	
落札率	99.99%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	電力需給に必要最低限の条件であり、参加要件、仕様書の緩和は実施せず。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札から供給開始までの必要な供給準備期間を支社と同一期間としたが、さらに改善すべきだった。
③公告期間の見直し	○	昨年度の2週間から今回は、「平成27年2月4日～平成27年2月26日」までの公募と3週間を超える期間と見直した。
④公告周知方法の改善	×	昨年度同様、当機構西日本支社HPに掲載したのみ。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	(株)エネット(支社落札業者)にヒヤリング、和泉現地事務所単独での入札では、供給電力が少なく、メリットがない。支社とセットであれば、応札できるのではないか。しかも、2月26日が開札、4月1日供給開始だったので、供給できる工事が可能かどうか判断する時間がなかった。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を導入済み
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置
<p>西日本支社落札業者にヒアリングしたところ、和泉現地事務所単独での入札では供給電力が少なく、関西電力系統メリットがなく支社とセットであれば応札できるのではないかと、また、開札から供給開始までに工事が可能かどうか判断する時間が足りなかったとのことであった。</p> <p>これを受け、今後出先事務所等で電力を調達する場合には、支社や他の事務所と一括で募集することによりスケールメリットを出し、今回参加しなかった事業者の参加を促すこととしたい。更に、募集時期をなるべく前倒して、開札から供給開始までの時間を確保することで、参加者の準備期間を提供する措置も検討することとしたい。</p> <p>(※なお、本調達の対象事務所である和泉現地事務所は平成27年度末に閉鎖予定であり、他事務所における調達時に上記取組を実施することとしたい。)</p>
契約監視委員会のコメント
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)
本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1～3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	30	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	図書及び定期刊行物の購入	
契約内容	機構が発注する図書及び定期刊行物を調達の上、指定期限内に納品する業務	
契約締結日	平成27年3月20日	
履行期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)横浜日経社	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成27年2月20日 入札公告 平成27年3月11日 入札書提出期限 平成27年3月20日 開札	
予定価格	8,998,560円	
契約金額	8,636,254円	
落札率	95.97%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済(最大限可能な範囲で条件を緩和)
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間(7営業日)を確保
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間(14営業日)を確保
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に説明書等を公示することにより、幅広く業務内容の周知を実施)
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	一者からヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札で実施)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

ヒアリングを実施した業者に入札を見送った理由を確認したところ、仕様書記載の以下の事項について遂行が困難であるとのことであった。

【遂行が困難な事項】

発刊日が定められた定期刊行物は、原則、発刊日当日中に納品すること。

本入札においては、機構に関連する報道を当日中に入手する必要があることから、当該条件を必須として公募したところである。しかしながら、発刊日以前に刊行物を入手することができないという出版業界の特殊性(※今回のヒアリングにおいて判明)を踏まえ、次回の公募においては、近隣の書店へのヒアリングを実施することにより入札参加を促すとともに、ヒアリングの状況によっては、当機構に関連する報道掲載の可能性がある定期刊行物を本入札の対象から除外する等、条件の緩和を検討することとした。

※(株)横浜日経社は、本社事務所の至近に所在することから当日配送が可能。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1～3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	31	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	経理システム・経営管理システムに係る機器等の借入	
契約内容	経理システム、経営管理システム用機器の借入	
契約締結日	平成27年3月23日	
履行期間	平成27年7月1日 ~ 平成31年12月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年1月9日 入札公告 平成27年3月2日 入札書等〆切 平成27年3月23日 開札	
予定価格	1,496,082,960円	
契約金額	950,616,000円	
落札率	63.54%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、応札準備期間が短く、また、現に稼働しているシステムの入替であり難易度が高いため、参入が困難ということであった。具体的には、入替に伴い発生するデータ移行等の作業について、所要の情報に係る仕様書上の記載が不十分だったことが主要因だと推察される。

上記要因を踏まえた改善策として、移行するデータの容量、種類等を仕様書に明示し、移行作業の難易度や物量を見積もりやすくすることにより、新規参入の促進を図ることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	32	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	茨城業務部事務所管理等業務	
契約内容	茨城業務部の総合管理業務 ・事務所管理業務(巡回点検、緊急対応等) ・冷暖房施設等保守管理業務(冷暖房機器の月例点検・定期点検) ・環境衛生管理業務(害虫駆除・空気環境測定・水質検査) ・一般廃棄物処理(ゴミの搬出処分) ・植栽管理(剪定・芝刈り・施肥) ・自動ドア点検業務	
契約締結日	平成27年3月30日	
履行期間	平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	筑波都市整備㈱	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年2月5日 入札公告 平成27年2月19日 申請書類提出期限 平成27年3月12日 応札者2者のうち1者より辞退届提出、受理 平成27年3月26日 追加公募方式に移行後の申請書提出期限 平成27年3月27日 入札及び開札	
予定価格	15,240,960円	
契約金額	6,829,920円	
落札率	44.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札から履行期間開始日まで18日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	機構ホームページに入札公告、入札説明書、仕様書一式を掲示し、かつ茨城業務部にも掲示を実施し、十分な周知を行っている。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	辞退者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札以外の方式にはなじまないため、一般競争入札により実施した。
⑧再公募の実施	○	入札前日に辞退者があり、関係法人1者の参加となったため、追加公募手続へ移行。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

参加希望者は3者あったが、資格要件を満たさなかった者を非選定としたため、2者により入札を実施することとなった。しかしながら、入札日の前日にうち1者から辞退の申し出があったため、関係法人1者のみの応札となったものである。辞退者にヒアリングを実施したところ、「先に入札の行われた他機関の業務を受注したことにより、配置人員の手配が困難となったため入札参加を見送った。」とのことであった。

次回発注時においては、入札公告及び開札の時期を1ヶ月程度前倒しするとともに、参加意欲のある事業者へ公募開始を周知することにより、競争性の確保に努め、1者応札の改善に繋げることとしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」(依頼)に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	33	
入札及び契約方式	参加者の有無を確認する公募手続き	
契約の件名及び数量	平成27年度工事及び測量調査設計業務実績情報提供業務	
契約内容	本業務は、競争入札に参加する企業がその工事や業務を実施できる能力を持っているかどうかを評価するため、各発注機関が実施した工事や業務の実施情報の提供を受ける業務である。	
契約締結日	平成27年3月31日	
履行期間	平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(一財)日本建設情報提供センター	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年2月6日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成27年2月27日 参加意思確認書提出期限 → なし 平成27年3月20日 見積合わせ	
予定価格	1,758,868円	
契約金額	1,758,826円	
落札率	100.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	応募要件の緩和 ・業務実績に関する要件 ・実績データ等を50万件提供した業務 →①実績データ等を50万件提供した業務 ②工事又は業務の受注実績データ等の情報を提供した業務
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(準備期間となる公告日から契約日までの期間を5日延長)
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する期間を10日間から15日間に延長)
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページに説明書を掲載し、幅広く業務内容の周知をおこなっている)
⑤電子入札システムの導入	×	他に参加者があった場合に導入の検討を開始することとする。
⑥業者等からの聴き取り	×	参加者の有無を確認する公募手続きであり、本業務を履行できるものが想定されないため、実施できない。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から参加者の有無を確認する公募手続きに移行)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は平成22年2月2日付第3回契約監視委員会にて、随意契約によることがやむを得ない業務との意見をいただいているところだが、競争性を担保する観点から「参加者の有無を確認する公募手続」を行っている。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。